

令和4年度 決算状況							人口 増減率	令和2年国調 平成27年国調	111,299人 121,924人 -8.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅲ－3				
							面 人口密度	積 243.83km <sup>2</sup>	456人	令5.1.1 令4.1.1 増減率	108,548人 110,426人 -1.7%	107,813人 109,820人 -1.8%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 2033 北海道 小樽市		地方交付税種地	1－5				
歳入の状況（単位：千円・％）													第1次	619 1.4 7,572 17.2 35,719 81.3	710 1.4 8,909 18.1 39,508 80.4								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況				区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）				
地方	地方税	13,845,729	20.9	12,805,412	40.3											収入歳出総額		66,320,792	68,157,351				
地方	地方譲与税	324,636	0.5	324,636	1.0											収入歳出総額引		64,823,425	66,291,831				
利子割	交付金	4,238	0.0	4,238	0.0											翌年度に繰越すべき財源		1,497,367	1,865,520				
配当割	交付金	30,930	0.0	30,930	0.1											実質収支		52,844	140,670				
株式等譲渡所得割	交付金	24,944	0.0	24,944	0.1											単年度収支		1,444,523	1,724,850				
分離課税所得割	交付金	-	-	-	-											繰上償還金		-280,327	1,512,722				
地方消費税	交付金	3,051,797	4.6	3,051,797	9.6											繰上償還金		847,602	82,835				
ゴルフ場利用税	交付金	36,366	0.1	36,366	0.1											積立金取崩し額		-	-				
特別地方消費税	交付金	-	-	-	-											実質単年度収支		567,275	1,595,557				
自動車取得税	交付金	-	-	-	-											区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
軽油引取税	交付金	-	-	-	-											一般職員		1,021	3,094,651	3,031			
自動車税環境性能割	交付金	26,707	0.0	26,707	0.1											一般職員		241	726,133	3,013			
法人事業税	交付金	223,446	0.3	223,446	0.7											教員臨時等		57	172,938	3,034			
地方特例交付金等		62,060	0.1	62,060	0.2											教員臨時等		7	28,161	4,023			
内個人住民税減取補填特例交付金		61,711	0.1	61,711	0.2											等合		-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		349	0.0	349	0.0											等合		1,028	3,122,812	3,038			
地方交付税		16,500,575	24.9	15,047,922	47.3											ラスパイレス指数				95.8			
内普通交付税		15,047,922	22.7	15,047,922	47.3											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
特別交付税		1,452,653	2.2	-	-											議員公務災害×		し尿処理×	市区町村長	1	30.11.01	7,737	
災害復興特別交付税		-	-	-	-											非常勤公務災害×		ごみ処理○	副市長	1	31.01.01	6,732	
（一般財源計）		34,131,428	51.5	31,638,458	99.5											退職手当×		火葬場×	教員	1	31.01.01	6,012	
交通安全対策特別交付金		14,033	0.0	14,033	0.0											事務機共同×		常備消防×	議会議長	1	27.05.01	5,340	
分担金・負担金		132,438	0.2	-	-											税務事務×		小学校×	議会副議長	1	27.05.01	4,820	
使用料		1,020,338	1.5	87,160	0.3											老人福祉×		中学校×	議会議員	23	27.05.01	4,410	
手数料		369,800	0.6	24,413	0.1											伝染病×		その他○					
国庫支出金		16,788,216	25.3	-	-																		
国有提供交付金		398	0.0	398	0.0																		
（特別区財調交付金）		-	-	-	-																		
都道府県支出金		4,624,621	7.0	-	-																		
財産収入金		99,228	0.1	44,950	0.1																		
寄附入金		910,206	1.4	-	-																		
繰入金		832,954	1.3	-	-																		
繰越金		1,865,520	2.8	-	-																		
繰上入金		1,772,902	2.7	3,840	0.0																		
諸地方債		3,758,710	5.7	-	-																		
うち減取補填債（特例分）		78,972	0.1	-	-																		
うち臨時財政対策債		438,076	0.7	-	-																		
歳入合計		66,320,792	100.0	31,813,252	100.0																		

性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		13,026,879	12,715,747
人件費	費給	9,237,714	14.3	8,728,416	8,496,281	26.3	議会費	318,024	0.5	900	318,021	基準財政必要額	27,972,574	27,690,380			
うち職員	給	6,099,927	9.4	5,836,466	-		総務費	7,297,396	11.3	236,877	5,077,696	標準税収入額等	16,419,973	16,008,401			
扶助費	費	18,517,551	28.6	4,667,810	4,152,120	12.8	民生費	26,806,182	41.4	326,076	11,380,935	標準財政規模	31,905,971	32,467,609			
公債費	費	4,911,874	7.6	4,607,207	4,607,207	14.3	衛生費	7,917,778	12.2	176,789	5,015,076	財政力指数	0.47	0.46			
内元利償還金	金子利	4,779,926	7.4	4,475,259	4,475,259	13.8	労働費	78,368	0.1	11,614	56,243	実質収支比率(%)	4.5	5.3			
一時的借入金	子	131,913	0.2	131,913	131,913	0.4	農林水産業費	207,249	0.3	-	183,271	公債費負担比率(%)	12.1	13.6			
（義務的経費計）		32,667,139	50.4	18,003,433	17,255,608	53.4	商工費	3,800,483	5.9	339,225	964,896	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件費		8,063,732	12.4	4,123,411	3,182,267	9.8	土木費	7,243,541	11.2	1,932,273	4,517,709	断全連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費		2,526,355	3.9	2,043,921	577,072	1.8	消防費	2,020,229	3.1	140,284	1,871,600	比率実質公債費比率(%)	4.7	5.7			
補助費等		7,270,739	11.2	5,534,009	3,276,856	10.1	教育費	4,222,301	6.5	933,855	2,700,890	率化将来負担比率(%)	26.0	30.1			
うち一部事務組合負担金		1,678,040	2.6	1,588,040	1,111,710	3.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	3,342,246	2,494,644			
繰出立金		6,366,571	9.8	5,163,738	4,961,566	15.3	公債費	4,911,874	7.6	-	4,607,207	減特定目的債	420,484	420,475			
投資・出資金・貸付金		1,772,347	2.7	876,645	-		諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	2,651,603	2,553,021			
前年度繰上充用金		2,058,649	3.2	772,629	655,488	2.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方法債現在高	45,953,799	46,975,015			
投資的経費		4,097,893	6.3	175,758	経常経費充当一般財源等計		歳出合計	64,823,425	100.0	4,097,893	36,693,544	債務負担行為額 (支出予定額)	318,321	240,911			
うち人件費		3,748	0.0	-	29,908,857千円		繰公計	9,329,295	会国実	157,576	157,576	保証・補償	-	-			
普通建設事業費		4,097,893	6.3	175,758	経常収支比率		営病院	1,566,500	民再	15,373	15,373	その他の実質的なもの	-	-			
内うち補助		2,317,619	3.6	28,001	92.5％（94.0％）		下水道	1,235,213	健康加入世帯数（世帯）	21,222	21,222	徴収率・計	97.7	73.7			
内うち単独		1,575,702	2.4	147,648	（減取補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）		業簡易水道	87,143	の被保険者数（人）	-	-	率年・計	99.2	98.3			
災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等		等上水道	53,867	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	79	（％）	99.3	98.4			
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	1,114,162	出のそ	国庫支出金	-	（％）	96.4	61.1			
歳出合計		64,823,425	100.0	36,693,544	38,190,911千円		出のそ	5,272,410	状況業	保険給付費	467	純固定資産税	96.4	61.1			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）